

中国の人民陪審員制度に関する一考察

韓 寧

目 次

1. はじめに
2. 中国における陪審制度の歴史及びその発展
 - (1) 清朝末期における陪審制度の導入
 - (2) 中華民国時代の陪審制
 - (3) 中華人民共和国時代の人民陪審員制度
3. 人民陪審員制度の在り方
 - (1) 人民陪審員の資格条件
 - (2) 人民陪審員の選任方法
 - (3) 人民陪審員制度の対象となる事件の種類及び人民陪審法廷の構成方式
 - (4) 人民陪審員の権利
 - (5) 人民陪審員の倫理、研修、奨励及び懲戒等
4. 人民陪審員制度の役割
5. 人民陪審員制度が抱える問題点及びその改善策
6. 結び

1. はじめに

民主主義が国際的に普遍化するのに伴い、司法の民主化、すなわち司法への国民参加は国際的趨勢になっている。中国においても、近年、司法の民主化の課題がよく議論されている¹。2011年に、最高人民法院院長王勝俊は全国人民代表大会での工作報告の中で、司法の民主化の重要性を強調し、司法

の民主化を推進することが社会主義司法建設において必然的な選択であることを指摘した²。また、2012 年『中国の司法改革』白書の中においても司法の民主化を拡大することが要求されている³。

司法の民主化の目的は、人民法院を中心とする司法権を国民的基盤の上に据え、そのことによって国民に支持された強力な司法を構築することにある。国民が司法に能動的に参加できる体系を構築することは、司法における国民の主体性、すなわち国民主権を実現する上で重要なルートであると言えよう。司法改革の深化に伴い、中国国民の権利意識、民主主義意識は絶えず強まっており、司法への参画権、監督権の享有も求められている⁴。今回の司法改革においては人民陪審員制度の健全化と人民監督員制度の新設が司法の民主化の主たる措置として打ち出され、また、その他の側面における国民の司法への参加ルートの構築も検討されている。

人民陪審員制度とは、民間人である人民陪審員が裁判に参加し、プロである裁判官と共に合議体になり、事件を審理し、判決を下す制度である。中国においては、民事訴訟、刑事訴訟及び行政訴訟のいずれの場合も人民陪審員制度を採用することができるが、この中で、一番よく利用されるのは民事訴訟であると言われている⁵。

人民陪審員が裁判に参加することは、人民陪審と呼ばれ、民事訴訟、刑事訴訟、行政訴訟において、それぞれ民事陪審、刑事陪審、行政陪審と呼ばれている。また、人民陪審員制度は人民陪審制度、或いは人民陪審制と略称されることが多い。

本稿においては、国民の司法参加の視点から中国の人民陪審員制度を考察し、中国における人民陪審の歴史、現状及び課題について検討と分析を行いたい。

2. 中国における陪審制度の歴史及びその発展

陪審の起源は、少なくとも 9 世紀初頭のフランク王国における、国王の権利を確認するために地域の重要な者に証言させた Frankish Inquest 制度に遡ることができる⁶。この制度がノルマン・コンクエスト (11 世紀) を経て

イングランドに伝えられ⁷、12世紀のイングランド王ヘンリー2世は、司法制度に対して国王の支配を及ぼすために民事裁判と刑事裁判の中に陪審を導入したのである⁸。したがって、ヘンリー2世が設けた陪審制度は現代陪審制度の原型であると言われている⁹。

西洋の陪審制度が中国に導入されたのは、20世紀初頭の清朝末期であった。この制度は三つの時代にわたって、一連の曲折した発展過程を経た後、次第に現行の人民陪審員制度に進化していったのである。

（1）清朝末期における陪審制度の導入

1902年に、西洋列強は中国が西洋諸国と同様な法律を制定すれば、中国における領事裁判権を放棄することが可能であると表明した。そのため、清朝政府は、瀋家本、伍廷芳等を修律大臣に任命し、西洋の現代的な法律制度をまねて清朝の法律について全面的な改正に着手した。

瀋家本、伍廷芳等修律大臣は西洋の法制度を研究した後、中国封建法制を改革する過程において、裁判官は一人の知識と経験には限りがあり、複雑な事件に対応できないという理由で、西洋諸国の陪審制度を導入すべきであると主張していた。これにより、瀋家本の監修の下に制定された1906年の「大清刑事民事訴訟法（草案）」において、英米法を参考にした陪審制度が導入されることとなった。すなわち、当該草案の第4章第4節の「陪審員」という部分において、陪審員の資格、責任及び選任方法に関わる条文が設けられていたのである。ところが、当該法律案は保守派にボイコットされ、実現されなかった¹⁰。

（2）中華民国時代の陪審制

① 国民党統治地区の陪審制

中華民国臨時政府時代（1912年1月1日～1912年3月12日）、「臨時中央裁判所官職令（草案）」及び「弁護士法（草案）」の中で、陪審制度が定められていたにもかかわらず、これらの草案自体が採択されなかったのである¹¹。しかるに、当時の判例によれば、刑事裁判の実務において陪審の方式が利用されるようになったのである。例えば、1912年3月23日に、上海で「民国第一案」と言われた「姚榮沢事件」について公開審理を行ったとき、

陪審制が採用された。当該事件を審理した陪審法廷は裁判官 3 名と陪審員 7 名によって組織されていたようである¹²。

その後、1927 年に武漢国民政府は「参審陪審条例」を制定した。当該条例の中で、参審制と陪審制は同時に規定されていた。当該条例によれば、国民政府は、郷鎮レベルの基層裁判所においては参審制を実行し、事件を審理するとき、裁判官以外に参審員も 1 名配置することになった。参審員は事実認定と法律適用の二つの面において、審理と裁判に参加することができ、また、判決の結果は原則として多数決によって決められ、裁判官と参審員が一人ずつである場合には、裁判官が決定権を有することになった。しかも、参審員は裁判官の決定に対して不服がある場合に、その場で口頭声明を発表し、且つ 2 日以内に書面で上級裁判所に審議を求めることができ、上級裁判所の審議結果が出るまで、当該事件の審理は中断された。一方、当該条例によれば、国民政府は、県・市レベルから中央レベルまでの裁判所において、陪審制を実行することになった。これらの裁判所で事件を審理するとき、裁判長と裁判官以外に 2～4 名の陪審員を選任し、共に事実認定に関わる審理を行うことができるようになった。当時、参審員及び陪審員の候補は、裁判所所在地の党部、農協、労働者組合、商会、婦女部によって推薦され、選出されていた。そもそも、当該条例は「中国陪審制の先駆け」であると言われている。しかし、当時の政治情勢が不安定であったため、当該条例は一部の地域でしか実施されていなかったのである¹³。

続いて、1929 年に武漢国民政府は共産党と革命者を鎮圧するために、「反革命事件陪審暫行法」を公布した。本法の規定により、反革命事件を審理するとき、陪審制を採用しなければならないことになった。しかも、陪審員候補になる資格は 25 歳以上の国民党黨員しか有しないとされていた。このように、当該法律は政治的な色彩が強いため、1931 年に廃止されたのである¹⁴。

その後、戦争及び政治闘争等の理由により、国民政府は陪審制の法制化を再度試みることはなかった。

② 共産党統治地区の陪審制

現行の人民陪審員制度は、20 世紀 30 年代の中国共産党革命根拠区時代の人民陪審制に起源を持つ¹⁵。労働者と農民の力が当時中国共産党の政治基盤とされたので、人民の司法参加は重要視され、その一環として人民陪審も中

国共産党の革命根拠地、辺区、解放区の裁判実務において実行されていた¹⁶。共産党統治地区の人民陪審の展開は、三つの時期に分けられる。

I 革命根拠地時代の人民陪審員制度（1927年～1937年）

1927年から、中国共産党は全国で十数の根拠地を建立し、管轄の郷、区、県に労働者と農民の民主政権を樹立した。その後、1931年に江西の中央蘇区で中華ソビエト共和国を建立し、「中華ソビエト共和国憲法大綱」を公布した。さらに、1932年に「中華ソビエト共和国暫行組織及び裁判条例」を制定し、独自の裁判システムを確立した。

「中華ソビエト共和国暫行組織及び裁判条例」第13条、第14条、第15条、第19条の規定及び関係訓令によれば、当時、革命根拠地で事件を審理するとき、合議制及び人民陪審制を採用することとなっている。簡単な事件を除き、一般事件を審理する場合、裁判官一人と人民陪審員二人によって合議体を組織しなければならないのであった。人民陪審員の候補者は労働者組合、農民団体及びその他の社会団体の選挙権及び被選挙権を有する者から選出され、軍事裁判所陪審員の候補は兵士から選出されることになった。人民陪審員は、事件を審理するとき、裁判官と同等の権利を有し、判決内容について裁判官と人民陪審員の意見が異なる場合は、多数決で決めることになり、断罪と量刑について裁判官と人民陪審員の意見が異なる場合は、裁判官の意見に従うことになった。ただし、上訴審の参考にするために、人民陪審員の意見は封筒に密封され、上級裁判部¹⁷に上申しなければならないのであった¹⁸。

II 辺区時代の人民陪審員制度（1937年～1945年）

日中戦争期の中国共産党の統治地域は辺区と呼ばれる。その時期の人民陪審制に関する規定は、各辺区政府が制定した条例や規則に散見される。例えば、1940年「晋察冀辺区陪審暫行弁法」、1941年「山東省陪審暫定弁法（草案）」、1942年「晋西北陪審暫行弁法」、1942年「淮海区人民代表陪審条例（草案）」、1943年「陝甘寧辺区軍民訴訟暫行条例」などがあった。

当時、各級裁判機関が第一審の民事事件、刑事事件を審理するとき、機密情報に関わる事件を除き、裁判官と人民陪審員は合議体を組織し、審理を行わなければならないとされていた。また、人民陪審員は事件を審理する際に、裁判官と同等の権利を有することになっていた。人民陪審員の職権には、主に証拠を収集すること、事件を取り調べること、判決内容の決定、及び法

律・条理の説明等の面において裁判官に協力することなどが含まれていた。この時代の人民陪審員候補の選出方法には民間団体の選挙、行政機関及び軍隊の推薦、裁判機関の招聘の三つがあった。人民陪審員は各階層から選ばれていたので、人民陪審員候補者の選出範囲は、革命根拠地時代より幅広くなってきたと言えよう¹⁹。

Ⅲ 解放区時代の人民陪審員制度 (1945 年～1949 年)

解放区時代の共産党政権は、大行政区、省（行署）、県の三つのレベルの司法機構体系を確立し、司法の人民性と民主性を強く唱え、国民に利用しやすい裁判の参加方式を採っていたので、人民陪審員制度は解放区において広く普及してきたのである²⁰。人民陪審員は通常社会団体と農民から選出され、裁判官と共に合議体を組織して巡回審理を行うことになった。また、人民陪審員は、事件を審理するとき、裁判官と共に事実認定を行うばかりでなく、法の適用についても評議することができるのであった²¹。

ところが、解放区時代の末期に土地改革を行ったとき、一部の地域においては、人民陪審員は人民大衆から証拠を収集し、犯罪行為を告発し、被告人に尋問を行い、法廷において事件に対する処理意見を申し述べることもできたので、人民陪審自体は陪審の範囲を超え、時には群衆運動の色彩を帯びていたと批判されている²²。

(3) 中華人民共和国時代の人民陪審員制度

中華人民共和国が成立した後、人民陪審員制度は着実な発展を遂げた。しかしながら、この発展は順風満帆ではなく、一連の政治運動及び社会情勢の変化によって起伏に富む曲折した過程を経ているのである。人民陪審員制度の盛衰過程は、立法上の発展及び実務上の利用状況によって、下記の五つの時期にまとめることができる。

①創設・隆盛期 (1949 年～1950 年代後半)

1949 年に臨時憲法としての役割を果たした「中国人民政治協商会議共同綱領」の中では、国民党時代の法律、法令及び司法制度を廃除し、人民を保護する法律、法令を制定し、人民司法制度を創設することが宣告されていた（中国人民政治協商会議共同綱領第 17 条）。その後、中国共産党政権は国民党の六法全書を廃棄し、新たな法律を制定し、独自の司法制度の確立に着手

した。1951年に「中華人民共和国人民法院暫定組織条例」が制定され、人民陪審員制度については、明確な規定が設けられるようになった。当該条例の第6条によれば、人民が裁判に参加することを促すために、人民法院は事件の性質及び状況に基づき人民陪審制を実行することができるとされていた。陪審員は陪審の事件に対して、証拠の取り調べに協力し、審理に参加し、意見を提出する権利を有することになった。本法は中華人民共和国成立後の人民陪審員制度に関する最初の立法であると言えよう。

1954年憲法においては、「人民法院が事件を審理する際に、法によって人民陪審員制度を実行する」（第75条）という規定が設けられていた。法制度がまったく整備されていなかった50年代に人民陪審員制度が憲法の中に定められていたことから、当時人民政府は人民陪審員制度を非常に重視していたことが推測できよう。そのほか、同年公布された「人民法院組織法」の中においても、憲法と同じような条文が定められていた。人民法院組織法では、人民陪審員制度の適用範囲を「第一審の事件」に限定し、「簡単な民事事件、軽微な刑事事件及び法律で規定したその他の事件」には適用しないと定められていた（1954年人民法院組織法第8条）。また、1956年に司法部も「人民陪審員の定員、任期及び選出方法に関する指示（关于人民陪審員的名額、任期和产生办法的指示）」を發布した。一連の立法及び政策のサポートを得ていたため、50年代においては人民陪審員制度が活発に利用され、人民陪審は隆昌期を迎えた。1956年の段階では、人民陪審員の数が非常に多くなっており、既に20万人を超えていたと言われている²³。

②異化・衰滅期（1960年代～1978年）

50年代末期になると、政治運動と群衆運動の影響によって、人民陪審員制度の民主的な色彩及び司法上の役割が異化し始め、政治及び群衆運動の色彩を帯びるようになっていった。しかも、60年代になってから、人民陪審の利用率も急激に減少し始めた。さらに、「文化大革命²⁴」時代に入った後、司法は全面的に否認され、軍事管制人員が裁判官の代わりに事件を審理したので、中国の司法制度自体が重大な衝撃と破壊を受けたのである。当然、人民陪審も完全に停止され、代わりに、群衆運動式の審理活動が出現した。さらに、文革憲法と呼ばれた1975年憲法の中においては、「事件を檢察・審理するとき、群衆路線を実行し、重大な反革命刑事事件については、群衆を發

動し、討論と批判を行わなければならない」という内容を規定しており、人民陪審に関する条文は削除された。

③再建期 (1978 年～1982 年)

「文化大革命」終結後、崩壊した人民陪審制度の再建が始まった。まず、1978 年憲法の中においては、「人民法院が事件を審理するとき、群衆代表陪審の制度を実行する」(第 41 条第 2 項)との規定が設けられていた。また、1979 年「刑事訴訟法」の中においては、「人民法院は事件を審理するとき、人民陪審員が陪審する制度を実行しなければならない」(第 9 条)との規定が設けられていた。さらに、1979 年「人民法院組織法」の中においても、「人民法院は事件を審理するとき、人民陪審員が陪審する制度を実行しなければならない。ただし、簡単な民事事件、軽微な刑事事件及び法律で規定したその他の事件を除く」(第 9 条)との規定が設けられることになった。このように、立法の重視及び制度の再建に伴い、実務における人民陪審も再度利用されるようになった。

④弱体化期 (1982 年～2004 年)

ところが、1982 年憲法(現行憲法)の制定に際しては、一転して人民陪審の条文が設けられなかった。その理由は、一、憲法第 126 条の「人民法院は法によって独立に審判権を行使し、行政機関、社会团体及び個人からの干渉を受けてはならない」という審判権の独立性を強調する条文に合わせるため、二、昔のような群衆運動による司法への干渉を防ぐため、三、現在、人民陪審制度自体が憲法レベルで重要視する必要がなくなったため、という 3 点にあると言われている²⁵。

一方、1982 年「民事訴訟法(試行)」においては、人民陪審員制度を定めていたのである。当該法律の第 35 条では、「人民法院が第一審民事事件を審理するとき、裁判官と陪審員が共に合議体を組織し、又は裁判官によって合議体を組織することができる」、「陪審員は陪審の職務を遂行する際に、裁判官と同等の権利及び義務を有する」とされた。また、1983 年に改正された人民法院組織法の中においても、人民陪審員制度が定められていた。1983 年人民法院組織法第 10 条は、「人民法院が事件を審理するとき、合議制を採用する。第一審事件を審理するとき、裁判官によって合議体を組織し、又は裁判官と人民陪審員によって合議体を組織し、審理を行うものとする。簡単

な民事事件、軽微な刑事事件及び法律で規定したその他の事件については、一人の裁判官が単独で審理することができる。人民法院は上訴事件を審理するとき、複数の裁判官の合議体で審理を行わなければならない」と定めていた。「民事訴訟法（試行）」第35条及び人民法院組織法第10条は、従来の人民陪審を強制的に実行するやり方を改め、人民法院により多くの選択権を与えるようになった。一方、裁判を行う時、人民陪審を選ばない人民法院が徐々に増えてきた。その後、1989年の「行政訴訟法」、1991年の「民事訴訟法」²⁶、1996年に改正された刑事訴訟法の中では、いずれも人民陪審員制度が定められており、かつ人民法院組織法と同じような任意選択の立場を採っているため、人民陪審員制度はさらに弱体化していった。

人民法院組織法、民事訴訟法、刑事訴訟法及び行政訴訟法は人民陪審制度について原則的な規定を設けているものの、陪審事件の範囲、人民陪審員の資格及び選出方法、人民陪審員の権利義務などの具体的な事項に関する規定が設けられていないため、各地の人民陪審の実行状況はそれほど理想的ではなかったと言える。さらに、90年代末期に至って、多くの人民法院においては、裁判官のみの合議体で裁判が行われ、人民陪審はほとんど利用されなくなっていた。

人民陪審制度形骸化の理由は次のように考えられる。一、多くの人民陪審員は自分が法律の素人であることを考慮し、できるだけ法廷での発言を控える傾向がある。実務では、陪審員が法廷審理に参加したにもかかわらず、自分なりの意見を述べず、職権を行使しない、いわゆる「陪席しても審理しない（陪而不审）」現象が極めて一般的である²⁷。二、多くの裁判官は、裁判官のみの合議体の方が審理しやすく、迅速であると思うので、人民陪審に対して消極的な態度をとっている。三、人民陪審員の手当てが少ないため、仕事を持った多くの人は時間やコストの関係で、人民陪審員になりたくないと考えている²⁸。

⑤整備・復興期（2004年～現在）

人民陪審の低迷状況を改善し、かつ、人民陪審員制度の活性化を図るために、最高人民法院は1999年の「人民法院5年間改革綱要」の中で、人民陪審員制度について改革を行う方針を示した。また、各地人民法院に呼びかけ、積極的に人民陪審制を推進するようになった。その後、2004年、全国人民

代表大会常务委员会が「人民陪审员制度を健全化する決定（关于完善人民陪审员制度的决定）」（以下、「2004 年決定」と略称する）を公布し、また、2009 年には、最高人民法院が「人民陪审员の裁判活動への参加に関する若干問題の規定（关于人民陪审员参加审判活动若干问题的规定）」（以下、「2009 年規定」と略称する）を公布した。この二つの規定は人民陪审员の資格、選任方法、職権、研修及び陪審員の参加できる事件の類型などについて具体的な規定を設けており、人民陪审员制度の改革に法的根拠を提供していた。

実務においては、国の人民陪審を推進する施策の下で、各地の人民法院が再び人民陪審を重視し始め、人民陪審の利用率も徐々に上がっている。2004 年から 2012 年にかけて、人民陪审员が参加した事件は全国合計 628.9 万件で、そのうち、民事事件は 429.8 万件にのぼり、全体の約 7 割を占めていた²⁹。また、全国人民法院の第一審通常手続の中で、人民陪審の利用率は、2013 年に 7 割を超えていた³⁰。なお、全国人民陪审员の数も増えつつあり、2009 年は 5 万 5 千人であったが、2014 年には 21 万人に増加している³¹。

続いて、人民陪審の実務における問題点を改善し、健全な人民陪审员制度を確立するために、2015 年 4 月に「人民陪审员制度改革実験方案（人民陪审员制度改革试点方案）」、及び「一部の地域で人民陪审员制度改革を試験的に展開することに関する決定（关于授权在部分地区开展人民陪审员制度改革试点工作决定）」（以下、「2015 年改革決定」と略称する）が發布された。その後、10 の省（自治区、直轄市）³²における 50 か所の人民法院は最高人民法院から授權を受け、人民陪审员制度改革の実験を行った。さらに、最高人民法院と司法部は 2015 年改革決定に従い、「人民陪审员制度改革実験の実施方法（人民陪审员制度改革试点工作实施办法）」を制定し、実験が行われている人民法院に対して指導を行うようになった。2015 年 4 月から 2018 年 4 月にかけて、実験が行われた各人民法院は、『人民陪审员制度改革実験の実施方法』の枠の下に、人民陪审员制度の問題点を改善し、人民陪审员の選任方法、人民陪審の方式、合議体の構成人数等のあらゆる面において新たなやり方を模索し、試行していたのである。

最終的には、50 か所の人民法院で行った 3 年間の改革実験に基づき、人民陪审员制度が全面的に見直されるようになった。2018 年 4 月 27 日に「中華人民共和国人民陪审员法」が第 13 回全国人民代表大会第 2 次会議で採択

され、新たな人民陪审员制度が発足したのである。

3. 人民陪审员制度の在り方

人民陪审员法は、国民の裁判への参加を保障し、司法の公正さを促進し、司法の公信力を高めるために制定された法律である。本法は、過去の人民陪审员制度にあった問題点について改善を行い、人民陪审员の資格及び選任方法、人民陪审员の権利及び義務、人民陪审员の対象事件、人民陪审员の仕組み及び流れ、人民陪审员の待遇・奨励と懲戒方法等について詳細な規定を設けている。本章では、人民陪审员法の条文に基づき、改革後の人民陪审员制度の仕組みについて紹介していきたい。

(1) 人民陪审员の資格条件

人民陪审员法第5条によれば、中華人民共和国の国民は、下記の条件を満たせば、人民陪审员になることができる。

- ① 中華人民共和国憲法を擁護すること。
- ② 年齢満28歳以上であること。
- ③ 法律及び規律を遵守し、品行が正しく、物事の処理が公平であり、人柄が立派であること。
- ④ 職責を履行できる健康条件があること。
- ⑤ 通常、高校卒以上の文化レベルがあること。

2004年決定の中において、人民陪审员は短大卒以上の文化レベルを有することを定めていた（2004年決定第4条）。しかし、中国においては、短大卒以上の学歴を有する者は全国総人口の約7%を占めているにすぎず、かつ、ほとんどは都市部に集中している。農村部、交通の不便な辺鄙な地域、西部の少数民族地域では、このような学歴条件を満たした人は極めて少ない。そもそも、人の物事に対する分析及び判断能力は、必ずしも学歴と必然的な関連を有しているわけではない。それゆえに、より多くの国民に裁判参加の権利を付与するために、人民陪审员法は人民陪审员の学歴条件を「短大卒以上」から「高校卒以上」に引き下げたのである。さらに、農村部、交通の不

便な辺鄙な地域、西部の少数民族地域においては、「高校卒以上」の学歴条件も更に緩和され、高校卒でなくても、ほかの条件が優れていれば、人民陪审员になることができるようになった³³。

しかし、人民代表大会常務委員会の構成人員、監察委員会、人民法院、人民検察院、公安機関、国家安全機関、司法行政機関の工作人員、及び弁護士、公証人、仲裁人、基層法律サービス工作者³⁴は、人民陪审员を務めることはできないとされている（人民陪审员法第6条）。また、刑事処罰を受けた者、公職を解かれた者、弁護士又は公証人の執業証書が取り消された者、及び信用喪失被執行人名簿に載せられた者は、人民陪审员を務めることはできないとされている（人民陪审员法第7条）。なお、懲戒を受け罷免された人民陪审员は、再度人民陪审员を務めることはできないとされている（人民陪审员法第7条）。

(2) 人民陪审员の選任方法

人民陪审员は、下記の手順に従って選出される。

まず、人民陪审员の定員数を確定する。

基層人民法院³⁵は、事件審理の需要に応じ、人民陪审员の定員案を策定し、同級人民代表大会常務委員会に提出し、同級人民代表大会常務委員会で人民陪审员の定員数を確定する（人民陪审员法第8条）。人民陪审员の人数は基層人民法院裁判官の人数の3倍を下回ってはならないとされている（人民陪审员法第8条）。

次に、人民陪审员候補を選出し、人民陪审员候補に対して資格審査を行う。

人民陪审员候補の選出方法は、無作為抽出方式、個人申請方式及び組織推薦方式の三つがある。無作為抽出方式は、今後の主な選出方式であるとされている。

無作為抽出方式を採用する場合においては、司法行政機関³⁶は基層人民法院、公安局と共に管轄区域内の住民から無作為抽出で人民陪审员候補を選出し、かつ人民陪审员候補に対して資格審査を行い、また候補者の意見を求める（人民陪审员法第9条）。候補者が人民陪审员への就任を拒む場合、候補者の自由意思を尊重しなければならない。

これに対して、裁判活動の需要に応じ、国民は自らの申請又は所属の勤務

先、戸籍所在地又は經常住居地の基層大衆自治組織³⁷、或いは民間団体の推薦によって、人民陪审员の候補者になることもできる。司法行政機関は基層人民法院、公安機関と共に申請者又は推薦者に対して資格審査を行う（人民陪审员法第11条）。

第三に、人民陪审员の人選を行う。

無作為抽出方式で選ばれた人民陪审员候補の人数は人民陪审员定員数の5倍を超えなければならないとされている（人民陪审员法第9条）。したがって、無作為抽出方式を採用する場合においては、司法行政機関は基層人民法院と共に資格審査に通った人民陪审员候補から再び無作為抽出で人民陪审员の人選を行わなければならない（人民陪审员法第10条）。

これに対して、個人申請及び組織推薦の場合においては、司法行政機関は基層人民法院、公安機関と共に申請者又は推薦者に対して資格審査を行い、資格審査に通った申請者又は推薦者は、そのまま人民陪审员に選出されることができ（人民陪审员法第11条）。ただし、個人申請及び組織推薦によって選出された人民陪审员は、人民陪审员定員数の5分の1を超えてはならない（人民陪审员法第11条）。

第四に、人民陪审员の任命及び就任の手續を踏む。

人民陪审员の人選を行った後、基層人民法院の院長は人民陪审员の人選名簿を同級人民代表大会常務委員会に提出し、人民代表大会常務会は人民陪审员を任命する（人民陪审员法第10条、第11条）。人民陪审员の任期は5年とされ、再任してはならない（人民陪审员法第13条）³⁸。また、人民陪审员は任命された後、公開の就任宣誓を行わなければならない。宣誓式は基層人民法院が司法行政機関と共に主催するとされる（人民陪审员法第12条）。

最後に、裁判を行うとき、無作為抽出で参加する人民陪审员を選出する。

基層人民法院は、事件審理の需要に応じ、人民陪审员が裁判に参加することが必要であると認める場合、当該人民法院の人民陪审员名簿から無作為抽出により、その事件の人民陪审员を選出する（人民陪审员法第19条第1項）。また、中級人民法院、高級人民法院は、事件審理の需要に応じ、人民陪审员が裁判に参加することが必要であると認める場合、その管轄区内の基層人民法院の人民陪审员名簿から無作為抽出により、その事件の人民陪审员を選出する（人民陪审员法第19条第2項）。

(3) 人民陪審員制度の対象となる事件の種類及び人民陪審法廷の構成方式

中国において、人民陪審員制度の対象となるのは、第一審の刑事事件、第一審の民事事件及び第一審の行政事件である（人民陪審員法第 15 条）。人民陪審を行うとき、裁判官は裁判長を務め、人員陪審員と共に合議体を組織し、事件の審理を行う。また、人民陪審の合議体の組織形態は、事件の状況に応じて、裁判官と人民陪審員の三人合議体、又は裁判官 3 名と人民陪審員 4 名の七人合議体を採用することができる（人民陪審員法第 14 条）。具体的には、下記の通りである。

① 人民法院は第一審の刑事、民事又は行政事件を審理するとき、次の場合は、人民陪審員と裁判官の合議体を組織し審理を行わなければならない（人民陪審員法第 15 条）。

- I 事件が群体利益、公共利益に関わる場合。
- II 広く国民の関心を集める事件、又はその他の社会的影響が比較的に大きな事件である場合。
- III 事件の内容が複雑で、又は特別な事情により人民陪審員が裁判に参加することが必要である場合。

ただし、法律の規定により、裁判官独任審理の事件、又は裁判官合議体で審理する事件は、この限りでない。

② 人民法院は、次の第一審事件を審理するとき、人民陪審員と裁判官の七人合議体を組織し、審理を行わなければならない（人民陪審員法第 16 条）。

- I 10 年以上の有期懲役、無期懲役、死刑に処する可能性があり、社会的影響が極めて大きな刑事事件。
- II 民事訴訟法、行政訴訟法によって提起された公益訴訟事件。
- III 土地収用、建物の取り壊しと立ち退き、生態環境の保護、食品や薬品の安全に関わり、かつ社会的影響が極めて大きな事件。
- IV その他の社会的影響が極めて大きな事件。

③ 上述した事件以外で、第一審の刑事事件の被告、民事事件の原告又は被告、行政事件の原告が、人民陪審員の裁判への参加を希望する場合、人民法院に人民陪審の申立をすることができる。人民法院は、決定により人民陪審によって事

件を審理することを認めることができる（人民陪审员法第 17 条）。

人民陪审员制度の改革実験が行われたとき、三人合議体、五人合議体、七人合議体、又は九人合議体の形式が各改革の人民法院で試みられていたのである。結局、司法資源を節約するために、また中国各地の人民法院の法廷の許容限度等の要素を考量した上で、人民陪审员法は、一般の事件は三人の合議体、重大かつ複雑な事件又は社会的影響の大きな事件は七人の合議体で審理するという原則を採ることになった³⁹。

なお、各人民法院は、管轄区域の実情に応じて、人民陪审员が 1 人当たり年間に陪審できる事件数の上限を設定し、社会に公告しなければならない（人民陪审员法第 24 条）。

（4）人民陪审员の権利

人民陪审员は、裁判の審理に参加し、独立して意見を發表する権利を有する（人民陪审员法第 3 条）。また、事件を審理するとき、裁判官と対等な権利を有する（人民陪审员法第 2 条、民事訴訟法第 39 条第 3 項）。すなわち、人民陪审员は事件を審理するとき、裁判官と同様に、当事者、訴訟参加人及び証人に対して尋問を行い、証拠を見聞きし、裁判官と対等に議論することができる。ところが、評議と評決を行うときについては、人民陪审员の権利は事件審理の組織形態によって異なっている。人民陪审员法によれば、三人の合議体で事件を審理する場合、人民陪审员は、事実の認定及び法律の適用について独立して意見を發表し、表決権を行使することができる（人民陪审员法第 21 条）。これに対して、七人の合議体で事件を審理する場合、人民陪审员は、事実認定に対して意見を發表し、裁判官と共に表決を行うことができるが、法律の適用については、意見を發表することはできないものの、表決に参加することはできないとされている（人民陪审员法第 22 条）。なぜならば、七人の合議体で審理する事件は社会的影響が極めて大きな事件であるので、国民の関心度がより高いからである。法律専門家たる裁判官が法律の適用について評決することは、法律適用の的確性を保ち、社会により多くの安心感を与えられると言われている⁴⁰。

また、合議体は事件について評議するとき、多数決を採用するとされている。人民陪审员の意見が合議体の他のメンバーの意見と異なるときは、審理

記録に表示しなければならない。ただし、合議体の意見に極めて大きな相違がある場合、人民陪審員又は裁判官は合議体に対し、当該事件を人民法院の院長に上程するよう要求することができる。上程された事件について、人民法院の院長は審査を行い、必要であると認めるとき、当該事件を裁判委員会に提出し、裁判委員会により最終的な評決を行うとされる（人民陪審員法第 23 条）。

さらに、人民陪審員が順調かつ効果的に人民陪審権を行使するために、人民陪審法においては次の保障措置が定められている。

① 人民陪審員は、裁判活動に参加するとき、法律上の保護を受け、国は人民陪審員の人身及び住所の安全について確実な保障を実施する（人民陪審員法第 4 条 1 項、人民陪審員法第 28 条第 1 項）⁴¹。また、いかなる組織及び個人も人民陪審員とその近い親族に対して攻撃や報復をしてはならない（人民陪審員法第 28 条第 1 項）。人民陪審員及びその近い親族に対して報復、侮辱、誹謗、暴力等の侵害行為を実施した場合、加害者の法的責任を追及しなければならない（人民陪審員法第 28 条第 2 項）。

② 人民法院は、法律に従って人民陪審員が裁判の職責を履行することを保障しなければならない（人民陪審法第 4 条第 2 項）。人民陪審員法第 20 条によれば、事件を審理するとき、裁判長は人民陪審員に対して指導と助言を行い、必要である場合、ヒントを与えることができるとされている。ただし、人民陪審員の独立的な判断を妨げてはならない。また、事件を評議するとき、裁判長は事件に関わる事実認定、証拠規則、法律規定等の事項及び本件における注意すべき事項について人民陪審員に必要な解釈と説明を行わなければならないとされている。

③ 人民陪審員の勤務先、戸籍所在地又は經常居住地の基層大衆自治組織は、法律に従って人民陪審員が裁判に参加することを保障しなければならない（人民陪審員法第 4 条第 3 項）。人民陪審員法第 29 条によれば、人民陪審員が裁判活動に参加する期間中において、人民陪審員の勤務先は如何なる理由によっても人民陪審員の給料、手当、及びその他の福祉待遇を不支給又は減額をしてはならないとされている。人民陪審員の勤務先に上述の行為がある場合、基層人民法院は当該勤務先又は当該勤務先の主管部門及び上級部門に対して是正を要求しなければならない。

④ 人民陪审员は裁判活動に参加する期間において、人民法院は日当を支給しなければならない（人民陪审员法第30条第1項）。また、人民陪审员が裁判のために支出した交通費、食費等諸費用も、人民法院より支給される（人民陪审员法第30条第2項）。人民陪审员が裁判活動に参加する際の手当等諸費用、及び人民法院又は司法行政機関が人民陪审员制度を実施するための出費は、人民法院又は司法行政機関の業務経費に属し、政府の財政よりそれを負担する（人民陪审员法第31条）。

なお、人民陪审员の忌避については、裁判官に関する忌避の法律規定を適用する（人民陪审员法第18条）。

（5）人民陪审员の倫理、研修、奨励及び懲戒等

人民陪审员を担当するのは、国民の権利でもあり、義務でもある（人民陪审员法第2条第1項）。人民陪审员の倫理については、人民陪审员法で次のように定められている（人民陪审员法第3条第2項）。①人民陪审员は裁判に参加するとき、忠実に審理及び裁判の職責を履行しなければならない。②人民陪审员は、審理及び裁判の内容について秘密を保守する義務を負う。③人民陪审员は、陪審するとき、その品位⁴²を害するような行為をしてはならない。④人民陪审员は、国民の司法に対するあるべき良好なイメージを維持すべきであり、それを損なってはならない、とされている。

また、人民法院は定期的に人民陪审员に対して育成と研修を実施するものとする。最高人民法院と司法部が発布した「人民陪审员の選任、研修及び考課に関する実施意見（关于人民陪审员选任、培训、考核工作的实施意见）」（以下、「意見」と略称する）によれば、人民陪审员は任命された後、裁判活動に参加する前に、育成講座に参加して研修を受けなければならない（意見第10条）。基層人民法院はまず裁判業務の実施状況に従い、人民陪审员の研修計画を立て、その後、同級人民政府の司法行政機関の意見を求め、司法行政機関が異議を提出していなければ、人民法院の裁判官研修機構によって、人民陪审员の研修を具体的に実施する（意見第11条）。研修機構は、研修実施日の7日前までに、人民陪审员及び人民陪审员の勤務先、戸籍所在地又は經常居住地の基層組織に書面で通知を出さなければならない（意見第13条）。

研修期間は各人民法院が自ら設定するので、全国的には必ずしも統一され

ていない。2 日～1 週間の期間が一番多いようである。研修内容は、主に法律基礎知識、裁判業務の基本規則、裁判の職業倫理と紀律、人民陪審員の職責、権利及び義務、人民陪審員の品位、裁判技法等がある。なお、国家裁判官学院は人民陪審員研修モデル講座を開き、各人民法院の研修機構の職員はまず国家裁判官学院のモデル講座に参加し、人民陪審員の育成と研修方法を習得することになる。

さらに、裁判業務の中で素晴らしい業績を上げた人民陪審員に対して、人民法院は関係の規定によって司法行政機関と共に表彰と奨励を行うことができる（人民陪審員法第 26 条）。一方、人民法院は人民陪審員に対して懲戒することもできる。人民陪審員法第 27 条によれば、人民陪審員が正当な理由がなく、裁判への参加を拒絶し、裁判活動の遂行に影響を与えた場合、又は私情にとらわれて不正行為をすることで裁判の誤り及びその他の重大な結果をもたらした場合、基層人民法院は、司法行政機関と共に、調査を行わなければならない。上述した行為が事実である場合、人民法院の院長が同級人民代表大会常務委員会に罷免の意見を提出し、人民代表大会常務委員会は人民陪審員の職務を免除することになる。また、基層人民法院は上述した事実を人民陪審員の勤務先、戸籍所在地及び經常居住地の基層大衆自治組織に知らせ、管轄区域内で公開通報等の措置を取り、懲戒を行う。さらに、人民陪審員の行為が犯罪を構成した場合、法に基づいて人民陪審員の刑事責任を追及しなければならない。

4. 人民陪審員制度の役割

人民陪審員制度は、国民の司法への理解を深め、国民の意見や日常的感覚、知識と経験などを裁判結果に反映させ、裁判に対する国民からの信頼を高めるために設立された制度である。この制度は実務において次のような役割を果たしている。

(1) 近年、中国の人民法院は、事件数の増加に伴い、裁判官が足りないという問題に直面している⁴³。とりわけ、2015 年に訴訟提起審査制を訴訟提起登記制に改めた後、人民法院の新受件数が大幅に増え、人的資源の不足

が際立った問題になっている⁴⁴。したがって、人民陪審員の裁判への参加により、人民法院における人的資源の欠乏問題をある程度で緩和することができると思われる。

(2) 人民陪審員自身が様々な職業を持つ国民から選出されているので、人民陪審員制度は、裁判に対する国民の理解を深め、裁判に対する国民の監督を強化し、司法上の汚職を防止する役割を果たすことができると思う。しかも、国民の裁判への参加は、裁判の公開性と透明度を高め、司法上の民主化を実現し、司法の公信力を高める機能を持っていると言われている。さらに、人民陪審員が自ら法律と裁判知識を習得し、その後、周りの人々に法律知識を伝達することもあり得る。それゆえ、人民陪審員制度は、国民全体の法意識の向上にも役立つと思われる。

(3) 人民陪審員は法院調停又は民事執行の分野においても重要な役割を果たしている。なぜならば、多くの人民陪審員が教師、医師、村の幹部など地元の有識者であり、彼らは地元で声望が高く、地元の人々に信頼されているからである。これらの人民陪審員たちは豊富な社会経験を持ち、優れた交渉力と説得力があるので、調停の中で人民陪審員が当事者に説得し、解決案を提示するとき、彼らの言葉がより当事者の心を動かしやすく、当事者も彼らの提案をより受け入れやすいのである。確かに実務においては、人民陪審員の参加した事件はほぼ8割が法院調停によって解決されたと言われている⁴⁵。また、一部の人民法院においては、民事執行を行うときも、人民陪審員が手続に参加することができる⁴⁶。そもそも、民事執行への参加については、全国的な立法はないものの、各人民法院においては事件の実情に応じて、人民陪審員の協力を得たケースが少なくないのである⁴⁷。

(4) 2009年規定の第5条によれば、ある専門分野の事件を審理するとき、人民法院は専門知識を有する人民陪審員の参加が必要であると認める場合、当該分野の専門知識を有する人民陪審員の名簿から、無作為抽出方式で人民陪審員を選び、事件の審理に参加させることができる。すなわち、専門分野に係る事件の審理に当たっては、社会的影響の大きくない事件でも、人民陪審を利用することができる。実務において、専門家陪審員を利用した事件のほとんどは、医療、建築、知的財産権、ITに係る分野である。これらの事件においては、人民陪審員がプロパー裁判官の補佐の機能を果たしている。

言うまでもなく、事件審理の当初から専門家としての冷静かつ適正な判断が加われば、裁判の信頼性のみならず、迅速化などの効果も期待されるだろう。

(5) 中国は 56 の民族によって構成された多民族の国なので、法廷で使う言語は漢民族の言語である中国語（漢語）以外に、各少数民族の言語も許可されている⁴⁸。少数民族自治区域の人民法院においては、訴訟当事者の一方が少数民族であれば、少数民族の裁判官又は少数民族の人民陪审员が事件の審理と裁判に参加する必要がある。少数民族の人民陪审员は少数民族の言葉に通じ、少数民族の文化、習慣を熟知するので、少数民族に関わる事件の中で、大きな役割を果たしているのである。

5. 人民陪审员制度が抱える問題点及びその改善策

人民陪审员制度は裁判や裁判官を支える制度として、国民が適切な形で司法に参加することにより、司法に多元的な価値観や専門知識を取り入れ、裁判や裁判官の機能をチェックすることで、司法の公正性と透明度を高めることができる。ところが、実務においては、人民陪审员制度に下記のような問題点も存在している。

(1) 2004 年規定は、職場及び基層組織の推薦又は個人の申請によって人民陪审员を選任することを定めていたため、一般国民を広く登用すると言っているにもかかわらず、人民陪审员を業種別に見れば、人数が一番多いのは共産党組織、行政機関及び町・村の幹部であり、次は教師、医師など専門職である。「平民化」ではなく「エリート化」の傾向が強く、国民の普遍的な司法参加とは言い難いのではないかとされている⁴⁹。

この問題を改善するために、2015 年から中国は 50 か所の人民法院で改革実験を行い、推薦と無作為抽出を並行して実施する方式を採用した。2018 年 4 月に至って、この 50 か所の人民法院で選任された人民陪审员の人数は 13,740 人で、そのうちエリート層でない一般国民の数は 7,953 人であり、人民陪审员総数の 57.88% を占めていた⁵⁰。2018 年 4 月に公布された「人民陪审员法」は、人民陪审员の選任方式に関する改革の成果を認め、「無作為抽

出を主に、個人申込と組織推薦を従にする」選任方式を確立した。このような選任方式改革を通して、人民陪审员の選任範囲が広がり、人民陪审员の広汎性と代表性が増強され、「エリート化」の傾向が改善することが期待されている。

(2) 2004 年規定の中においては、定期収入がない人民陪审员に対して人民法院は地元の平均収入基準に照らして陪審の日当を支給すると定められていた。実は、各地の人民法院は実務の中で定期収入があるか否かを問わずに、人民陪审员に対して陪審日当を支給していたようである⁵¹。しかし、中国の地域間の収入格差がかなり大きいので、各地の平均収入基準に照らして日当を支給することは、各地の人民陪审员の日当支給額に不平等を引き起こしたと言われている⁵²。

この問題を改善するために、「人民陪审员法」においては、2004 年規定の中の「定期収入がある」という制限を削除し、「平均収入を基準とする」支給方法も改め、「人民陪审员が裁判活動に参加する期間において、人民法院は関係規定に基づき実際の勤務日数によって手当を支給しなければならない」という規定を設けた（人民陪审员法第 30 条第 1 項）。また、人民陪审员が裁判のために支出した交通費、食費等諸費用も、人民法院より支給するとされている（人民陪审员法第 30 条第 2 項）。これらの諸費用は、人民法院又は司法行政機関の業務経費に属し、政府の財政より負担され、具体的な実施方法は、これから最高人民法院、國務院司法行政部門及び國務院行政部門が共同で制定する予定である（人民陪审员法第 31 条）。いずれにしても、日当支給額の格差を完全に解消するために、全国統一の基準を設立するのが最善策であろうと思われる。

(3) 2004 年規定は人民陪审员が国民の責務であることを定めていなかったため、人民陪审员が、事件に当たるときに何らかの理由で陪審を断る出来事が稀にあったと言われている。しかし、陪審を拒絶した人民陪审员に対する懲戒方法は規定されていなかったのである。

人民陪审员の責任感を増強するために、「人民陪审员法」においては、人民陪审员に参加することが国民の責務として定められている（人民陪审员法第 2 条）。また、人民陪审员が正当な理由がなく陪審への参加を拒絶し、かつ裁判活動の正常な遂行に影響を与えた場合、人民代表大会常務委員会は人民

陪審員の職務を免除することができるようになった（人民陪審員法第 27 条第 3 号）。ところが、正当な理由がなく陪審の参加を拒絶し、裁判活動の正常な遂行に影響を与えていない場合の懲戒方法は未だ法律上定められていない。このような場合は、人民陪審員の陪審拒絶の事実を個人信用情報システムに記録すべきであるとの主張は妥当性があると思われる⁵³。

（4）人民法院は陪審事件数と陪審率を過度に重視する傾向がある。そのほか、陪審の質においても、未だ不十分な所がある。例えば、一部の人民陪審員は自分の能力に対する自信が足りないため、陪審のとき、個人的な意見を出さず、すべて裁判官の意見に従う、いわゆる「陪而不審（陪席しても審理をしない）」の添え物現象が依然として存在している⁵⁴。

そこで、「人民陪審員法」は、人民陪審員の陪審活動における権利及び職責の明確化、職責履行に対する保障の強化、事件に応じた事実審と法律審の分離、人民陪審手順の細則化等の措置を設けるようになった。これらの措置が着実に実施されれば、陪審事件数と陪審率を過度に追求する傾向、及び「陪而不審」の添え物現象がある程度改善できるのではないかと思う。

6. 結び

『中国の司法改革』白書の中においては、「国民のための司法（司法为民）」が中国司法業務の出発点であるとともに究極の狙いであることが強調されている。一連の司法改革における「国民のための司法」という観点から生み出された方策⁵⁵は、中国の司法アクセス状況の改善、国民の法意識の向上、国民権益の保護の面において大きな成果を上げたと言われている。近年、司法への国民参加がますます重要視されており、従来の司法参加の形態を充実させるために、国は人民陪審員制度に対して区域的な実験改革を行い、しかも改革の成果を踏まえ、「人民陪審員法」を制定したわけである。本法は、人民陪審の発展過程における一つの「里程標」として、新たな人民陪審員制度の発足を意味している。

新たな人民陪審員制度は、英米の陪審制、ヨーロッパの参審制及び日本の裁判員制度等各国の経験を参考にただけでなく、中国の実情も考慮し、ま

た 50 か所の人民法院における 3 年間の実験的な改革を経た上で設立した制度である。それゆえ、司法の民主化の推進、司法公信力の強化、人民陪審の質の向上といった面においては、人民陪审员制度の役割が大いに期待されており、また、当該制度は、裁判所の人的資源不足の解消、司法効率の向上にも役立つのではないと思われる。そもそも国民の司法参加の主な形態としては、人民陪审员制度が間違いなく重要視されるべきである。さらに、国民全体の司法参加意識の向上、及び司法参加しやすい環境作りも決して軽視できないだろうと思われる。

【注】

- 1 范愉「人民陪审员制度与民众的司法参与」（哈尔滨工业大学学报〔社会科学版〕第 16 卷第 1 期、2014 年）50 ～ 51 頁参照。
- 2 2011 年最高人民法院工作报告を参照。
- 3 2012 年 10 月 9 日に中華人民共和国国务院新聞弁公室が発表した『中国の司法改革（中国的司法改革）』白書を参照。
- 4 中国の司法改革は、2004 年から初期段階に入り、2008 年から展開段階に入り、2014 年から深化段階に入ったと言われている。李軒ほか「三个时代的三轮司改」（经济观察报 2014 年 4 月 4 日）を参照。
- 5 2013 年 10 月 22 日に最高人民法院院長周強が第 12 回全国人民代表大会常務委員会第 5 次会议で行った人民陪審員の活動状況に関する報告による。
- 6 カール大帝の息子、ルートヴィヒ 1 世が、829 年に、国王の権利について判断する際、その地方で最も優れた、最も信頼できる人物 12 人に宣誓の上陳述させるという制度を設けた。Few, J. Kendall (1993). In Defense of Trial by Jury. The American Jury Trial Foundation. (Vol. 1) p.14
- 7 丸山英二『入門アメリカ法』（弘文堂、1990 年）8 頁、U.S. Courts for Western District of Missouri: “History of Jury Duty: History of the Jury” http://www.mow.uscourts.gov/jury/history_of_jury_duty 参照。
- 8 Few, J. Kendall 前掲注 6 p.10、丸山前掲注 7 参照。
- 9 ヘンリー 2 世は、土地と相続の争いを解決するためにアサイズ (assize) と

いう訴訟類型を設けた。そこでは、自由かつ法律上の資格のある男性 12 人が集められ、宣誓の下、誰が真の所有者ないし相続人であるかについて自らの知識を述べた。これは今日の民事陪審の原型といえる。ヘンリー 2 世は、刑事裁判でも、1166 年のクラレンドン勅令において、後の大陪審に当たる訴追陪審を創設し、法律上の資格のある男たちに、宣誓の下、犯罪について疑わしい人物を誰か知らないか報告させた。American Bar Association, “Dialogue on the American Jury: Part I The History of Trial by Jury” https://www.americanbar.org/content/dam/aba/administrative/public_education/resources/dialoguepart1.authcheckdam.pdf 参照。

- 10 胡瀚「《大清刑事民事诉讼法》草案之论争」(陕西理工学院学报 [社会科学版] 28 卷第 4 期 2010 年) 参照。
- 11 祁靖「关于我国人民陪审员制度的思考」北大法律信息网 (<http://article.chinalawinfo.com/ArticleFullText.aspx?ArticleId=86210>) 参照。
- 12 昆仑胡杨「辛亥革命与民国陪审团审判第一案」(2014 年) (http://www.360doc.com/content/14/1121/15/1417717_426937106.shtml) 参照。
- 13 朱勇『中国法制通史(第 9 卷, 清末・中华民国卷)』(法律出版社 1999 年) 603 - 605 頁、唐东楚「我国陪审制度的历史及其改革」(论文网 <http://www.xzbu.com/4/view-2473917.htm>) 参照。
- 14 毛磊、袁继臣、刘继增「武汉国民政府的法制建设」(江汉论坛 1981 年 2 期)
- 15 何家弘「中国陪审制度的改革方向」(法学家 2006 年第 1 期) 参照。
- 16 「人民陪审员制度：人民参与审判」(<http://news.sina.com.cn/c/2008-03-11/174215125217.shtml>) 参照。
- 17 根拠地の裁判機関は、四級に分けられる。中央に臨時最高法廷が設置され、地方にそれぞれ省、区、県レベルの裁判部が設置されていた。
- 18 余淼、胡夏冰「我国人民陪审员制度的起源」(最高人民法院网 <http://mt.sohu.com/20150213/n408989842.shtml>)、唐东楚前掲注 13 参照。

- 19 余森、胡夏冰前掲注 18 参照。
- 20 この時代から、共産党統治地区の裁判所は人民法院と呼ばれるようになった。
- 21 余森、胡夏冰前掲注 18 参照。
- 22 1948 年「東北解放区人民法院条例」、1949 年「太原市軍事管制委員会特別法廷暫行弁法（草案）」参照。
- 23 余森、胡夏冰「我国人民陪审员制度的确立」（2015 年 4 月 17 日人民法院报第五面）
人民法院网 <https://www.chinacourt.org/article/detail/2015/04/id/1596954.shtml> 参照。
- 24 文化大革命とは、中国において、1966 年から約 10 年間、毛沢東主導下で展開された政治・権力闘争である。プロレタリア文化大革命、文革とも呼ばれる。1976 年の毛沢東の死と四人組の逮捕により文革は実質的な終焉を迎え、1977 年にその終結が正式に宣告された。
- 25 韓大元「論中国陪審制度的憲法基礎—以合憲論和違憲論的争論為中心」（『法学雜誌』2010 年 10 期）
- 26 2007 年に改正された「中華人民共和國民事訴訟法」第 40 条及び 2012 年に改正された「中華人民共和國民事訴訟法」第 39 条にも同じような条文が定められている。
- 27 刘德兴「人民陪审员制度：历史、现状及其完善」（四川师范大学学报〔社会科学版〕第 35 卷第 2 期 2008 年）参照
- 28 韓寧「司法アクセスの視点から見た中国の民事訴訟」（『日中比較民事訴訟法』九州大学出版社 2017 年）75 頁参照。
- 29 2013 年 10 月 22 日に最高人民法院院長周強が第 12 回全国人民代表大会常務委員会第 5 次会議で行った人民陪审员の活動状況に関する報告による。
- 30 2014 年最高人民法院工作報告による。
- 31 2015 年最高人民法院工作報告による。
- 32 人民陪审员制度改革実験を行う省（自治区、直轄市）は北京市、河北省、黒龍江省、江蘇省、福建省、山東省、河南省、広西壮族自治区、重慶市、陝西省があった。
- 33 王选辉、李文姬「陪审员年齡下限 拟提至 28 周岁」（法制日報 2015 年 4

月 20 日) 鳳凰網資訊 (http://news.ifeng.com/a/20150420/43590388_0.shtml) 参照。

- 34 基層法的サービス業務は、80 年代中期から徐々に展開してきた法的サービス所を通じて、一般国民に便利かつ低コストの法的サービスを提供する業務である。この法的サービス業務に従事する者は、基層法的サービス工作者である。高校を卒業した一般国民が、基層法的サービス工作者資格試験に合格すれば、基層法律サービス工作者の資格を取得することができる。また、大学法学部を卒業した者、あるいは短期大学を卒業し 5 年以上の審判業務、検察業務、司法行政業務並びに人民代表大会と政府の法制業務のいずれかに従事した経験を有する者は、基層法的サービス業務に専念できれば、本人の申立及び司法行政機関の審査を経て、基層法的サービス工作者の資格を取得することができる。基層法的サービス工作者は、刑事事件の弁護・代理以外、弁護士との携わるほとんどの業務活動を行うことができる。
- 35 中国の裁判所は、最高人民法院、高級人民法院、中級人民法院、基層人民法院の四等級がある。基層人民法院は、区・県レベル行政区画に設置された一番末端の人民法院である。
- 36 司法行政機関は司法局のことを指す。
- 37 基層大衆自治組織は居民委員会又は村民委員会を指す。
- 38 人民陪審員の任期について、一部の学者はその任期が長すぎると指摘した。何家弘「陪審制度縦横論」(法学家 1999 年 第三期) 参照。
- 39 李宁「司法改革热点问题」(人民法院报 2017 年 7 月 14 日) 人民法院網 <https://www.chinacourt.org/article/detail/2017/07/id/2921440.shtml>
- 40 「为何设置?有何权利?如何落实?——解读人民陪審员法」中国新聞網 <http://news.sina.com.cn/o/2018-04-27/doc-iftkkip4961536.shtml> 参照。
- 41 近いうちに最高人民法院は人民陪審員の人身及び住所の安全保障にかかわる実施細則を制定する予定である。
- 42 司法に関わる者の品位は、中国において司法礼儀と呼ばれている。裁判官、検察官、弁護士等司法関係者が司法活動を行うときに守るべき服装マナー、言葉遣いマナー、法廷におけるマナー、礼儀作法等のことを指す。人民陪審員の場合は、陪審するとき、人民陪審員専用の制服を着用し、法廷の規

則を守り、礼儀正しい態度で審理活動を行い、法廷審理に集中して当事者の発言をよく聞き取る等のマナーが要求されている。

- 43 2018 年最高人民法院工作報告によれば、2013 年～ 2017 年、最高人民法院が受理した事件数が 82,383 件、地方各級人民法院が受理した事件数が 8896.7 万件である。
- 44 最高人民法院が受理した事件数は 2014 年に 11,210 件、2015 年に 15,985 件、2016 年に 22,742 件である。一方、各地方人民法院が受理した事件数は 2014 年に 1565.1 万件、2015 年に 1951.1 万件、2016 年に 2303 万件である。（2015 年最高人民法院工作報告、2016 年最高人民法院工作報告、2017 年最高人民法院工作報告参照）
- 45 2007 年最高人民法院院長肖揚の第 1 回全国人民陪审员工作會議での報告による。
- 46 郭凡敏、冯一文《陪审员“陪执”：司法民主化实践的新探索—基于人民陪审员参与执行制“北仑模式”的实证分析》载《宁波大学学报（人文科学版）》2008 年第 21 卷参照。
- 47 地方においては人民陪审员の執行参加に関する立法の動きがある。例えば、重慶市高級人民法院は「人民陪审员が執行に参加することに関する規定〔試行〕（关于人民陪审员参与执行的规定〔试行〕）」を制定した。
- 48 中国憲法第 134 条は、「いずれの民族の公民も、全て自民族の言語・文字を用いて訴訟を行う権利を有する。」と定めている。
- 49 たとえば、李文斌裁判官のある基層人民法院に対する調査によれば、当該人民法院の人民陪审员の中で、行政機関、町、村の幹部が 54%を占め、教師、医師など専門職の人が 28%を占めている。（李文斌「淺議人民陪审员的職責定位及價值實現」北大法律信息网 http://article.chinalawinfo.com/Article_Detail.asp?ArticleID=56236）参照。

また、廖永安教授、劉方勇裁判官の調査によれば、湖南省湘東地区の人民陪审员の中で、行政機関、町、村の幹部が 70%を占め、学校など事業組織の人が 11%を占めている。（廖永安、劉方勇「人民陪审员制度目標之異化及其反思」（法商研究 2014 年第 1 期）、中国法学創新網 <http://www.lawinnovation.com/html/cxwx/1326086.shtml>）参照。

- 50 最高人民法院の「关于人民陪审员制度改革试点情况的报告」参照。

- 51 最高人民法院の「关于人民陪审员制度改革试点情况的报告」参照。
- 52 藩従武「忙閑不均待遇不同補助微薄—新疆人民陪審員現状調査」(法制日報 2014 年 2 月 12 日) 参照。
- 53 赵倩「人民陪审员无正当理由拒绝参审能否纳入征信系统」(成都商报 2018 年 4 月 26 日) 参照。
- 54 徐霄桐「人民陪審員如何走出“陪而不審”」(中国青年報 2014 年 3 月 27 日 第 3 面) 参照。
- 55 「国民のための司法」を実現するために、国は基層司法機構の建設を強化し、裁判所の事件取扱手続を簡易化し、多元的な紛争解決メカニズムを確立し、当事者の訴訟コストを低減し、法律援助を強化し、司法機関と国民のコミュニケーションルートをスムーズにする等の措置を取っている。

(かん・ねい 桐蔭横浜大学法学部准教授)